

日本総研主催 シンポジウム

成長鈍化の東京・人口減少の地方 ～付加価値創出力をどう高めるか～

わが国ではこれまで東京への人口流入が進む一方、地方の多くでは人口流出が続いてきました。そうしたもとでも、東京で生み出した富を再分配することで、全国的な経済格差の拡大は抑制されてきました。しかし、東京の付加価値創出力は、地方のみならず海外の主要大都市と比べても顕著に低下してきており、これまでの東京と地方のあり方は見直しを迫られています。わが国が本格的な人口減少時代を迎えるなか、加速する人口の偏在を真正面から受け止めたうえで、様々なタイプの地域それぞれで自立し、住民一人ひとりが生み出す付加価値額を高める方策を見つけることが求められています。

こうした認識に基づき、今般、日本総合研究所では、「成長鈍化の東京・人口減少の地方～付加価値創出力をどう高めるか～」をテーマに、シンポジウムを開催致します。東京・地方が、ともに地域特性を生かせる“付加価値創出力を高める戦略”について、この問題に詳しい有識者も交え、議論を展開してまいります。

多くの皆様にご参加いただきたく、ご案内申し上げます。

■開催概要

日時 2016年12月7日(水) 14:00～17:30 (開場13:30)

会場 経団連会館 国際会議場(右記地図)

東京都千代田区大手町1-3-2

(東京メトロ「大手町」駅下車 C2b出口直結)

定員 300名(参加費無料)

お申込 下記ホームページよりお申込みください。

<http://www.jri.co.jp/seminar/>

応募多数の場合は抽選のうえ参加証もしくは結果を電子メールでお知らせします。

当日は参加証を印刷のうえお名刺と共にをお持ちください。



【プログラム】

開会挨拶	瀧崎 正弘 (株式会社日本総合研究所 代表取締役社長)	…14:00
第一部	問題提起「地域別にみたわが国の一人当たり付加価値創出額」	…14:05
	牧田 健 (株式会社日本総合研究所 調査部 主席研究員)	
第二部	パネルディスカッション	…14:35
[パネリスト]	八田 達夫 氏 (公益財団法人アジア成長研究所 所長) 山崎 朗 氏 (中央大学大学院 経済学研究科 教授) 石田 幸央 氏 (ヤフー株式会社 地方創生支援室長) 藤波 匠 (株式会社日本総合研究所 調査部 上席主任研究員)	
[モデレータ]	湯元 健治 (株式会社日本総合研究所 副理事長)	
[テーマ]	①東京の一人当たり付加価値額を伸ばし、国の成長につなげるには ②一人当たりの付加価値額に地域間格差が生じる要因と今後の戦略 ③中山間地域で、付加価値額を維持し地域の持続性を高めるには	
	※途中、休憩あり	
閉会挨拶	高橋 進 (株式会社日本総合研究所 理事長)	…17:20



パネリスト プロフィール

八田 達夫（はった たつお）氏

公益財団法人アジア成長研究所 所長



1966年国際基督教大学教養学士。1973年ジョンズ・ホプキンス大学経済学博士。オハイオ州立大学助教授、ジョンズ・ホプキンス大学教授、大阪大学教授、東京大学教授、国際基督教大学教授、政策研究大学院大学学長等を経て、2013年より現職。日本経済学会会長、国土交通省住宅地分科会会長、国家戦略特区諮問会議議員を歴任。専門分野は公共経済学、都市経済学等。著書に『都心回帰の経済学』（日経、2006年）等。

山崎 朗（やまさき あきら）氏

中央大学大学院 経済学研究科 教授



1981年京都大学工学部卒業。86年九州大学大学院経済学研究科博士課程修了（博士：経済学）。87年フェリス学院大学文学部講師。90年滋賀大学経済学部助教授。2000年九州大学経済学研究院教授。05年より現職。専門分野は国土計画、地域政策、産業クラスター。主著：『東京飛ばしの地方創生―事例で読み解くグローバル戦略』（共著、時事通信社、2016年）

石田 幸央（いしだ ゆきお）氏

ヤフー株式会社 地方創生支援室長



1992年信州大学工学部卒業。96年ヤフー入社。2002年エンタープライズサービス事業部開発部長。07年ショッピング系子会社社長。09年内閣官房内閣広報室インターネット広報推進官。12年R&D統括本部プラットフォーム開発本部長。13年マッピイノベーションセンター長。15年社長室公共サービス事業本部長。16年より現職。現在各地での地方創生プロジェクトにて情報収集中。得意分野は組織マネジメント、プロジェクトマネジメント。

― 株式会社日本総合研究所 ―

<モデレータ> 湯元 健治（ゆもと けんじ）

副理事長



1980年京都大学経済学部卒業。同年住友銀行（現三井住友銀行）入行。92年（株）日本総合研究所調査部主任研究員。98年経済戦略会議（故小渕総理諮問機関）事務局主任調査官。2004年調査部長／チーフエコノミスト。07年内閣府大臣官房審議官（経済財政分析担当）。12年より現職。研究・専門分野：内外マクロ経済、金融、税制、財政、社会保障など経済政策全般。

<問題提起> 牧田 健（まきた たけし）

調査部 主席研究員



1990年東京大学経済学部卒業。同年住友銀行（現三井住友銀行）入行。1994年（株）日本総合研究所調査部。2011年マクロ経済研究センター所長。16年より現職。研究・専門分野：為替市場、国際金融、海外マクロ経済。

<パネリスト> 藤波 匠（ふじなみ たくみ）

調査部 上席主任研究員



1992年東京農工大学農学研究科修了。同年（株）東芝入社。99年さくら総合研究所（現日本総合研究所）。一時、山梨総合研究所出向。研究・専門分野：地方政策・地方活性化。主著：『人口減が地方を強くする』（日本経済新聞出版社、2016年）

■お問い合わせ先

株式会社日本総合研究所 調査部 シンポジウム事務局 担当：牧田・村田
〒141-0022 東京都品川区東五反田2丁目18番1号 大崎フォレストビルディング TEL.03-6833-0482